

事業番号 事業名	⑤ 障害者就労体験事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	3	0	1	0
市民判定者	4	1	2	2
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入企業をどの程度まで増やすべきなのかといった目標や方針を明確にするため、就労体験を希望する人がどの程度いるのか把握する必要がある。</li> <li>・受入を希望しない企業、法定雇用率を達成していない企業についての分析が必要。</li> </ul>			

事業番号 事業名	⑥ 障害者優待乗車証・優待乗船券交付事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	1	0	3	0
市民判定者	4	1	4	0
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優待乗車証の利用状況調査はしているが、障害者の利用状況のサンプルが少なすぎて、正確性があるとは言えないにも関わらず、これを根拠にして、バス事業者に補填金を支払っている。調査方法の見直しか、チケット制にするなど利用状況に応じた支払いになるような仕組みに改めるべき。</li> <li>・バス事業者に支払う補填金額の算定方法の見直しが必要。</li> <li>・障害者の移動手段の実態を把握し、タクシーの利用助成なども検討すべき。</li> </ul>			

事業番号 事業名	⑦ 消費生活相談センター事業			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	0	2	2	0
市民判定者	0	3	6	1
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数に対する解決策の提示割合という指標だけでは、99%で高止まりしており、評価できないため、定性的な要素を踏まえた指標も必要ではないか。</li> <li>・市が単独で運営するのではなく、広域での運営を検討してはどうか。</li> <li>・市にある他の相談窓口との一元化を検討すべき。</li> </ul>			

事業番号 事業名	(8) 国際化推進協議会			
判定区分	(1) 不要・凍結	(2) 国・県・広域	(3) 三原市 (要改善)	(4) 三原市 (現行通り・拡充)
評価者	0	0	4	0
市民判定者	1	0	9	0
主な意見	<p>・協議会への補助事業ではあるが、実際は事務局を担う市が直接実施しているため、実施体制の見直しが必要。</p> <p>・「国際交流ができる機会が充実していると感じる」割合が 3.5%と極端に低く、事業の効果が出ていないと言えるため、取組内容を再考すべき。</p>			